

平成30年度決算の状況

阿 見 町

目 次

1	平成30年度全会計決算の状況	1
2-1	平成30年度一般会計決算の概要	2～4
2-2	平成30年度一般会計決算の状況	5
2-3	一般会計決算の歳入の状況	6
2-4	一般会計決算の歳出の状況	7
2-5	一般会計決算の歳出（性質別）の状況	8
2-6	一般会計決算の歳出（性質別内訳明細）の状況	9～12
2-7	都市計画税の使途状況	13
2-8	消費税率引上げ分の地方消費税交付金が充てられる経費	14
3	平成30年度国民健康保険特別会計決算の概要，歳入・歳出の状況	15
4	平成30年度公共下水道事業特別会計決算の概要，歳入・歳出の状況	16
5	平成30年度農業集落排水事業特別会計決算の概要，歳入・歳出の状況	17
6	平成30年度介護保険特別会計決算の概要，歳入・歳出の状況	18
7	平成30年度後期高齢者医療特別会計決算の概要，歳入・歳出の状況	19
8	平成30年度水道事業会計決算の概要，収入・支出等の状況	20～23
9	町民の町税負担状況	24
10	町債（借入金）の現在高	24
11	基金の現在高	24

1. 平成30年度全会計決算の状況

【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 E(C-D)
一般会計	16,390,383	15,386,495	1,003,888	195,597	808,291
特別会計	11,104,712	10,662,519	442,193	13,097	429,096
国民健康保険特別会計	5,088,147	4,772,235	315,912	0	315,912
公共下水道事業特別会計	1,736,403	1,710,291	26,112	13,097	13,015
農業集落排水事業特別会計	131,112	129,632	1,480	0	1,480
介護保険特別会計	3,258,545	3,160,971	97,574	0	97,574
後期高齢者医療特別会計	890,505	889,390	1,115	0	1,115
合計	27,495,095	26,049,014	1,446,081	208,694	1,237,387

※実質収支額… 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰り越し財源（繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。

【公営企業会計】

(単位：円)

水道事業会計		収入決算額 A	支出決算額 B	収入支出 差引額 (A-B)
	収益的	1,225,631,334	1,007,436,752	218,194,582
資本的	366,915,340	722,845,896	△ 355,930,556	

※消費税・地方消費税を含んだ金額。

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額355,930,556円は、当年度分消費税資本的収支調整額32,601,140円、過年度分損益勘定留保資金323,329,416円で補てんしました。

2-1 平成30年度一般会計決算の概要

平成30年度一般会計の決算額は、歳入総額163億9千38万3千円、歳出総額153億8千649万5千円となり、前年度と比較し、歳入については、18億7千825万2千円（10.3%）の減、歳出については、19億3千232万9千円（11.2%）の減となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、10億388万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源として1億9千559万7千円を充てると、実質収支額は、8億829万1千円となり、前年度と比較し、1億2千979万1千円（19.1%）の増となりました。

歳入の増額の主なものについては、町税が決算額78億560万7千円で、6千850万9千円（0.9%）の増、地方消費税交付金が決算額8億5千319万8千円で、6千247万5千円（7.9%）の増、県支出金が決算額12億4千364万4千円で、1億3千472万5千円（12.1%）の増、繰入金が決算額3億7千726万5千円で、1億393万4千円（38.0%）の増となりました。

減額の主なものについては、地方交付税が決算額5億7千908万3千円で、1億1千175万9千円（16.2%）の減、国庫支出金が決算額17億195万7千円で、11億1千836万6千円（39.7%）の減、町債が決算額13億3千100万円で、10億7千480万円（44.7%）の減となりました。

次に、歳入の増減の主な内容について、まず町税では、個人所得の増加等に伴う個人町民税1千893万5千円の増、家屋の新增築等に伴う固定資産税3千950万円の増などにより、増額となりました。

地方交付税では、普通交付税1億3千630万6千円の減などにより、減額となりました。

国庫支出金では、新設小学校整備事業に係る公立学校施設整備費負担金4億6千821万5千円の減、保育所等整備交付金1億8千450万円の皆減、社会資本整備総合交付金2億7千587万5千円の減、学校施設環境改善交付金1億4千452万9千円の皆減などにより、減額となりました。

県支出金では、施設型給付費負担金が2千233万2千円の増、国民体育大会競技施設整備費補助金8千102万6千円の増、国民体育大会競技運営費補助金3千498万5千円の皆増などにより、増額となりました。

繰入金では、財政調整基金繰入金2億2千86万3千円の皆増、借地等取得基金繰入金9千970万2千円の増、公共公益施設整備基金繰入金2億1千917万3千円の皆減などにより、増額となりました。

町債では、社会資本整備総合交付金事業債（都市再生整備計画）2千800万円の減、学校施設整備事業債10億4千660万円の減、臨時財政対策債5千840万円の減などにより、減額となりました。

次に、歳出の決算額について、議会費では、議会活動費15万円（12.8%）の増などにより、議会費全体の決算額は1億4千462万8千円で、6万4千円（0.0%）の増となりました。

総務費では、出張所維持管理費2千559万7千円（1,139.2%）の増、道の駅施設整備事業1億1千407万8千円（53.6%）の減などにより、総務費全体の決算額は16億4千461万5千円で、6千957万8千円（4.1%）の減となりました。

民生費では、経済対策臨時福祉給付金事業費9千255万円（99.8%）の減、民間保育所管理運営事業1億2千803万円（30.6%）の増、保育所整備事業1億8千302万4千円（88.2%）の減、放課後児童施設整備事業1億1千239万5千円の皆減などにより、民生費全体の決算額は52億8千397万9千円で、1億3千293万6千円（2.5%）の減となりました。

衛生費では、霞クリーンセンター維持管理費3千975万3千円（16.8%）の減、牛久市・阿見町斎場組合負担金1千331万7千円（15.2%）の減、浄化槽設置事業1千16万8千円（20.4%）の増などにより、衛生費全体の決算額は10億7千940万9千円で、2千818万3千円（2.5%）の減となりました。

農林水産業費では、新規就農者支援事業570万2千円（100.2%）の増、農業集落排水事業特別会計繰出金764万8千円（11.3%）の増などにより、農林水産業費全体の決算額は2億6千700万1千円で、1千858万9千円（7.5%）の増となりました。

商工費では、商工振興事業1千8万円（23.6%）の増、阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業1億3千250万4千円（2,536.0%）の増などにより、商工費全体の決算額は2億6千912万2千円で、1億4千19万4千円（108.7%）の増となりました。

土木費では、道路橋梁維持補修事業1億1千68万8千円（25.9%）の減、道路新設改良事業7千915万4千円（45.4%）の減、公共下水道事業特別会計繰出金1億777万7千円（18.7%）の減、公園緑地整備事業8千759万3千円（46.4%）の減などにより、土木費全体の決算額は15億8千868万5千円で、3億7千317万1千円（19.0%）の減となりました。

消防費では、常備消防事業1千1万6千円（1.8%）の減、非常備消防事業440万6千円（38.4%）の減、消防施設整備事業1千169万5千円の皆増などにより、消防費全体の決算額は6億5千600万3千円で、443万2千円（0.7%）の減となりました。

教育費では、小学校施設整備事業1億9千502万6千円（57.1%）の減、新設小学校整備事業21億1千234万8千円（94.8%）の減、中学校施設整備事業3億7千856万3千円（137.2%）の増、国民体育大会施設整備事業2億1千85万7千円（106.7%）の増などにより、教育費全体の決算額は29億5千217万3千円で、15億2千820万3千円（34.1%）の減となりました。

公債費では、元金償還費2千84万9千円（1.6%）の減、利子償還費687万9千円（7.6%）の減により、公債費全体の決算額は13億7千100万1千円で、2千772万8千円（2.0%）の減となりました。

諸支出金では、公共公益施設整備基金費5千222万7千円（794.6%）の増、予科練平和記念館整備管理基金費1千128万1千円（7,674.1%）の増、文化芸術

振興基金費1千万円の皆増などにより、諸支出金全体の決算額は1億2千987万9千円で、7千305万5千円（128.6%）の増となりました。

次に、歳出の性質別決算額では、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が65億9千822万7千円で、1千714万3千円（0.3%）の増となり、歳出総額の42.9%（前年度38.0%）を占め、その内訳については、人件費が基本給や退職手当負担金の減などにより3千93万3千円（1.3%）の減、扶助費が障害者介護給付事業3千241万2千円（6.8%）の増、民間保育所管理運営事業1億1千388万6千円（30.0%）の増などにより7千580万4千円（2.7%）の増、公債費が南平台保育所整備事業債に係る元金償還費の減などにより2千772万8千円（2.0%）の減となりました。

物件費については、備品購入費で、新設小学校整備に伴う備品購入費の皆減などにより1億2千846万6千円（77.1%）の減、委託料で、道路橋梁点検委託料の皆増、小学校統合に伴うバス運転委託料の増などにより1億4千231万5千円（11.5%）の増、その他で、国民体育大会関連のイベント用品借上料、会場施設借上料の皆増などにより1億6千134万2千円（48.9%）の増となるなど、全体で1億8千622万8千円（7.0%）の増となりました。

普通建設事業費については、新設小学校整備事業19億8千930万円（94.5%）の減、民間保育所整備事業補助金2億756万2千円の皆減などにより、23億2千716万円（50.7%）の減となりました。

維持補修費については、道路橋梁維持補修事業722万2千円（6.3%）の増などにより、1千911万6千円（11.5%）の増となりました。

補助費等については、企業立地奨励金1億3千255万7千円の増などにより、1億5千960万6千円（12.2%）の増となりました。

積立金については、公共公益施設整備基金積立金5千222万7千円の増などにより、7千305万5千円（128.6%）の増となりました。

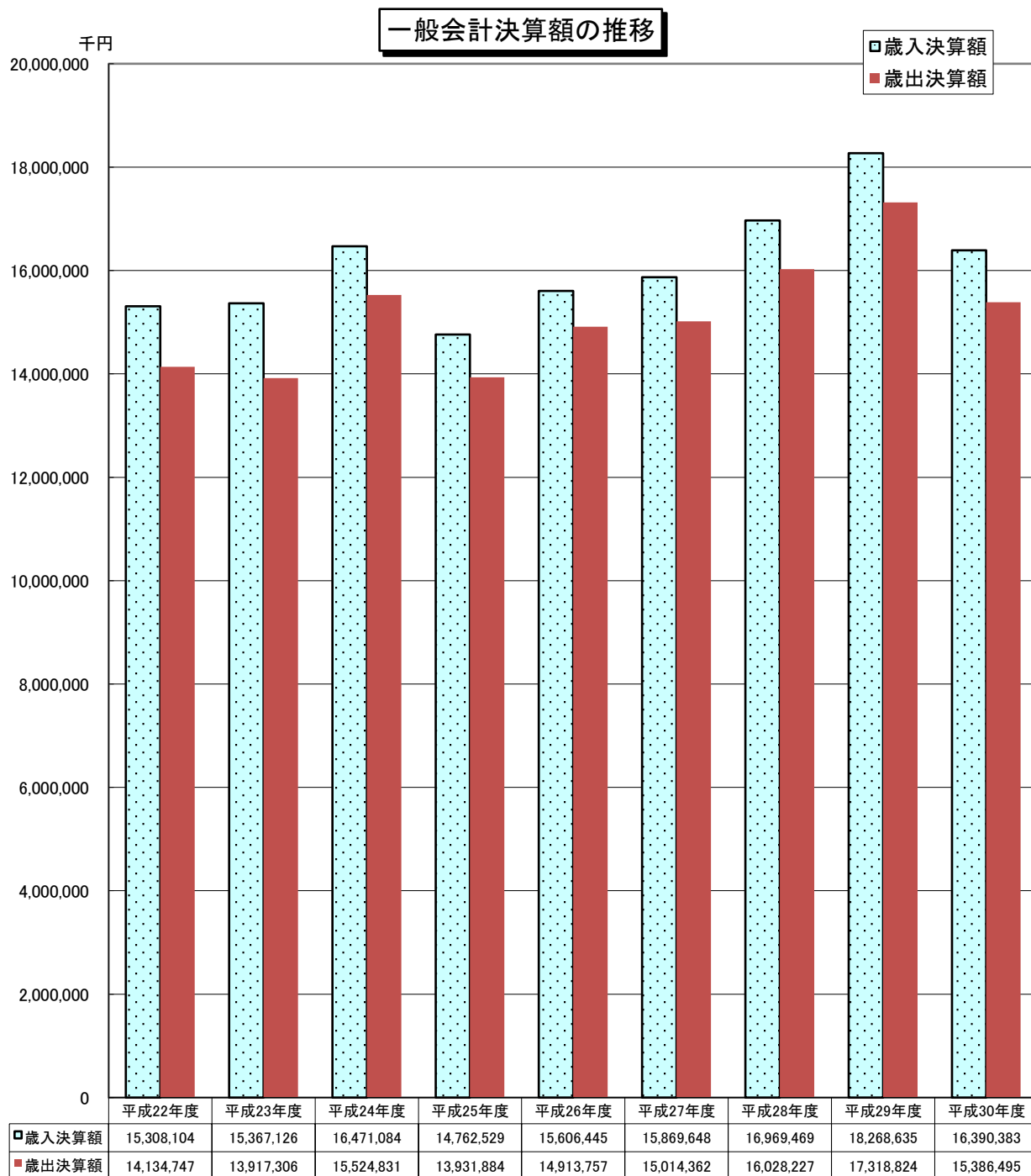
繰出金については、後期高齢者医療特別会計繰出金2千703万5千円（5.6%）の増、介護保険特別会計繰出金1千184万6千円（2.7%）の増、公共下水道事業特別会計繰出金1億777万7千円（18.7%）の減などにより、5千927万9千円（3.1%）の減となりました。

2-2 平成30年度一般会計決算の状況

一般会計の決算における歳入については、16,390,383,383千円で対前年度比10.3%の減、歳出については、15,386,495,495千円で対前年度比11.2%の減となりました。

(単位：千円、%)

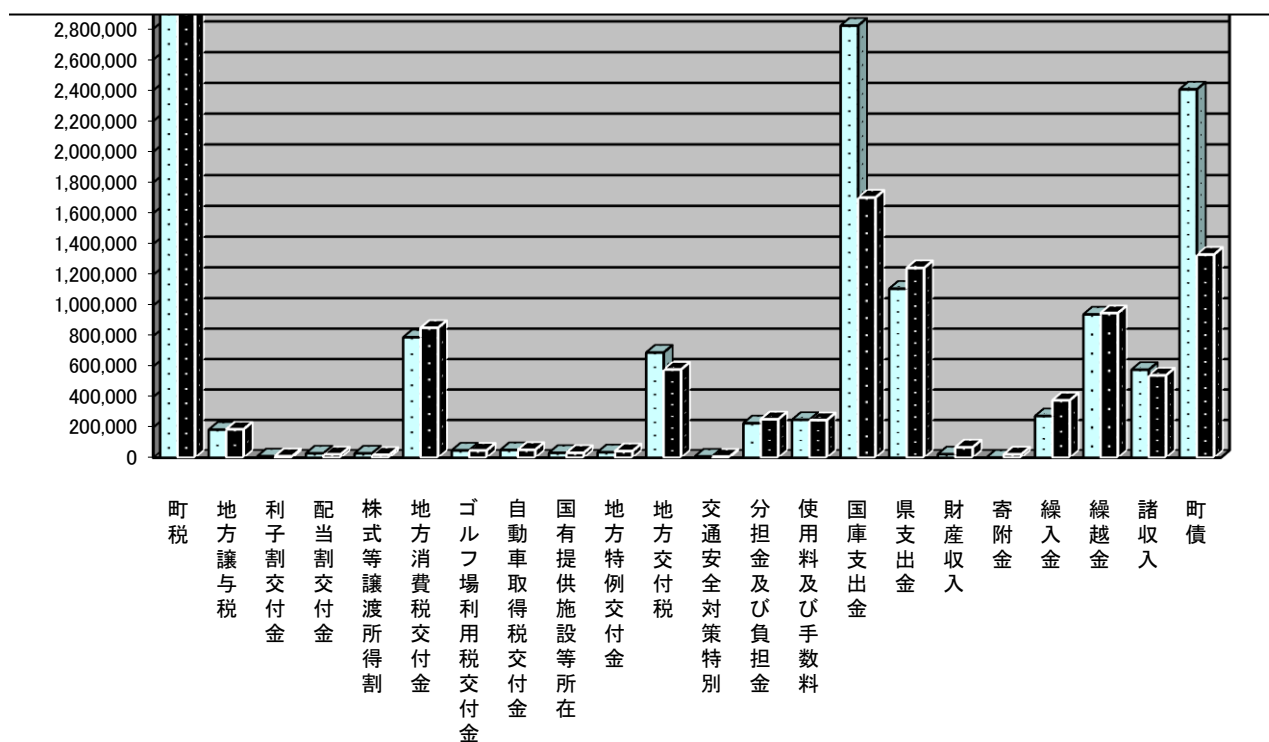
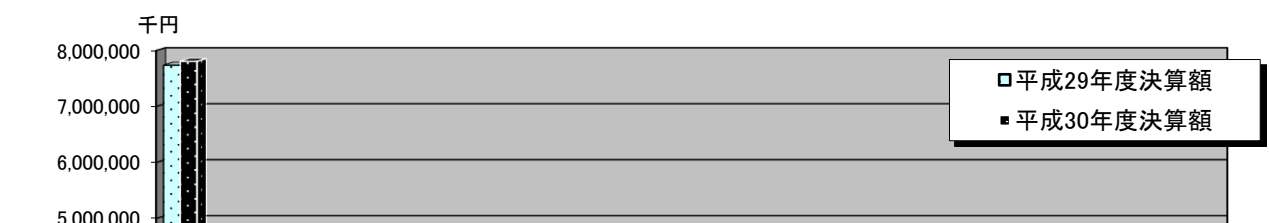
区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入決算額	16,390,383	18,268,635	△1,878,252	△10.3
歳出決算額	15,386,495	17,318,824	△1,932,329	△11.2
歳入歳出差引額	1,003,888	949,811	54,077	5.7
翌年度へ繰り越すべき財源	195,597	271,311	△75,714	△27.9
実質収支額	808,291	678,500	129,791	19.1



2-3 一般会計決算の歳入の状況

(単位：千円，%)

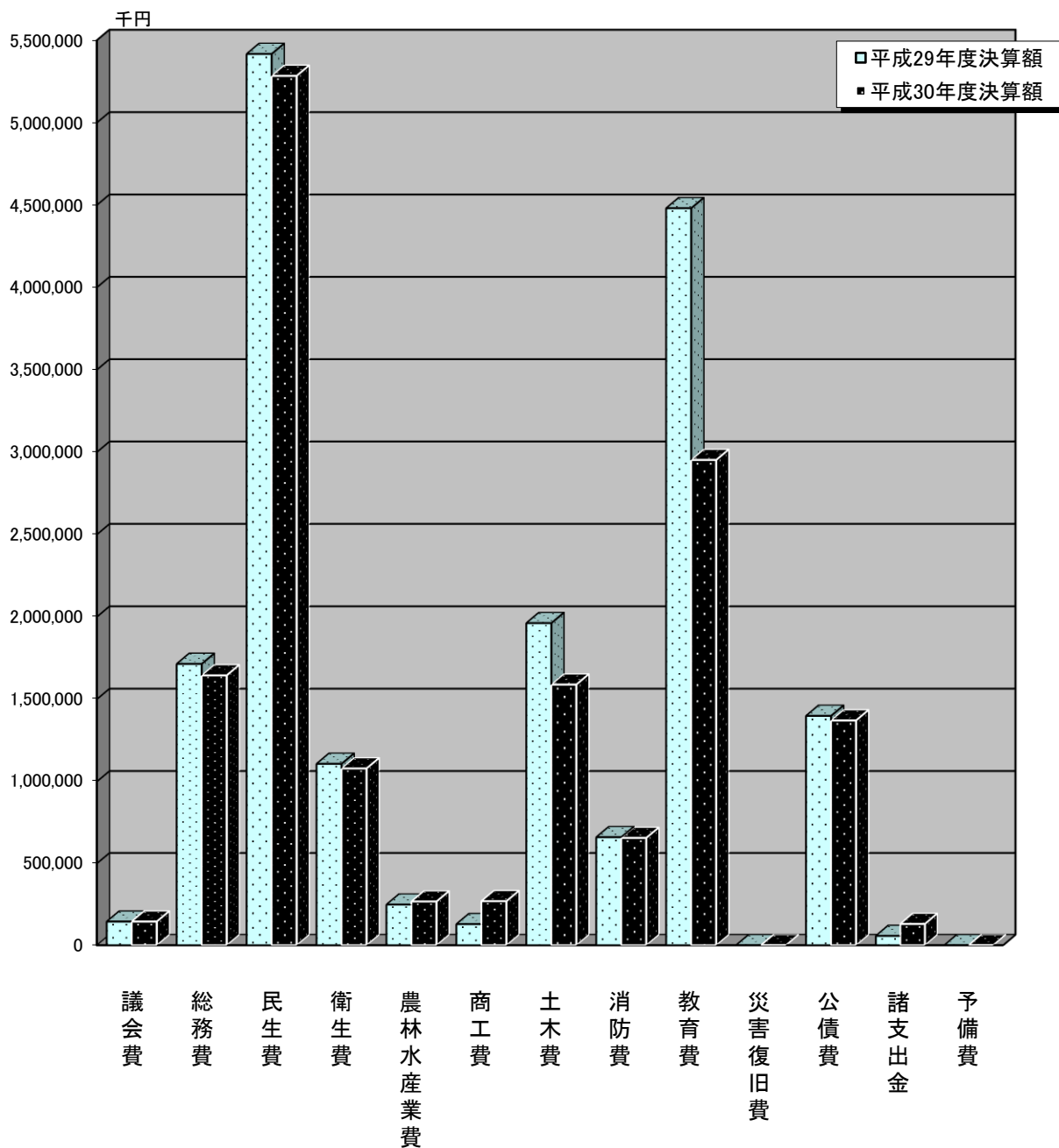
区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額	決算額 構成比	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
町 税	7,577,368	7,805,607	47.6	7,737,098	68,509	0.9
地方譲与税	188,000	186,573	1.1	183,954	2,619	1.4
利子割交付金	8,526	9,729	0.1	9,412	317	3.4
配当割交付金	25,605	22,223	0.1	28,517	△6,294	△22.1
株式等譲渡所得割交付金	26,025	19,169	0.1	28,281	△9,112	△32.2
地方消費税交付金	853,198	853,198	5.2	790,723	62,475	7.9
ゴルフ場利用税交付金	47,000	47,248	0.3	47,927	△679	△1.4
自動車取得税交付金	45,000	51,472	0.3	50,440	1,032	2.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	31,917	31,917	0.2	31,917	0	0.0
地方特例交付金	43,130	43,130	0.3	35,901	7,229	20.1
地方交付税	548,330	579,083	3.5	690,842	△111,759	△16.2
交通安全対策特別交付金	7,800	7,181	0.1	7,663	△482	△6.3
分担金及び負担金	264,589	252,378	1.6	226,443	25,935	11.5
使用料及び手数料	252,149	246,781	1.5	248,869	△2,088	△0.8
国庫支出金	1,788,456	1,701,957	10.4	2,820,323	△1,118,366	△39.7
県支出金	1,328,033	1,243,644	7.6	1,108,919	134,725	12.1
財産収入	62,512	68,291	0.4	22,707	45,584	200.7
寄 附 金	21,628	21,818	0.1	789	21,029	2,665.3
繰 入 金	419,351	377,265	2.3	273,331	103,934	38.0
繰 越 金	949,811	949,811	5.8	941,242	8,569	0.9
諸 収 入	539,582	540,908	3.3	577,537	△36,629	△6.3
町 債	1,709,300	1,331,000	8.1	2,405,800	△1,074,800	△44.7
歳 入 合 計	16,737,310	16,390,383	100.0	18,268,635	△1,878,252	△10.3



2-4 一般会計決算の歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額	決算額 構成比	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
議会費	148,357	144,628	0.9	144,564	64	0.0
総務費	1,693,309	1,644,615	10.7	1,714,193	△69,578	△4.1
民生費	5,646,798	5,283,979	34.3	5,416,915	△132,936	△2.5
衛生費	1,134,151	1,079,409	7.0	1,107,592	△28,183	△2.5
農林水産業費	281,414	267,001	1.7	248,412	18,589	7.5
商工費	278,232	269,122	1.8	128,928	140,194	108.7
土木費	1,984,020	1,588,685	10.3	1,961,856	△373,171	△19.0
消防費	664,378	656,003	4.3	660,435	△4,432	△0.7
教育費	3,391,594	2,952,173	19.2	4,480,376	△1,528,203	△34.1
災害復旧費	1	0	0.0	0	0	0.0
公債費	1,371,002	1,371,001	8.9	1,398,729	△27,728	△2.0
諸支出金	129,879	129,879	0.9	56,824	73,055	128.6
予備費	14,175	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	16,737,310	15,386,495	100.0	17,318,824	△1,932,329	△11.2

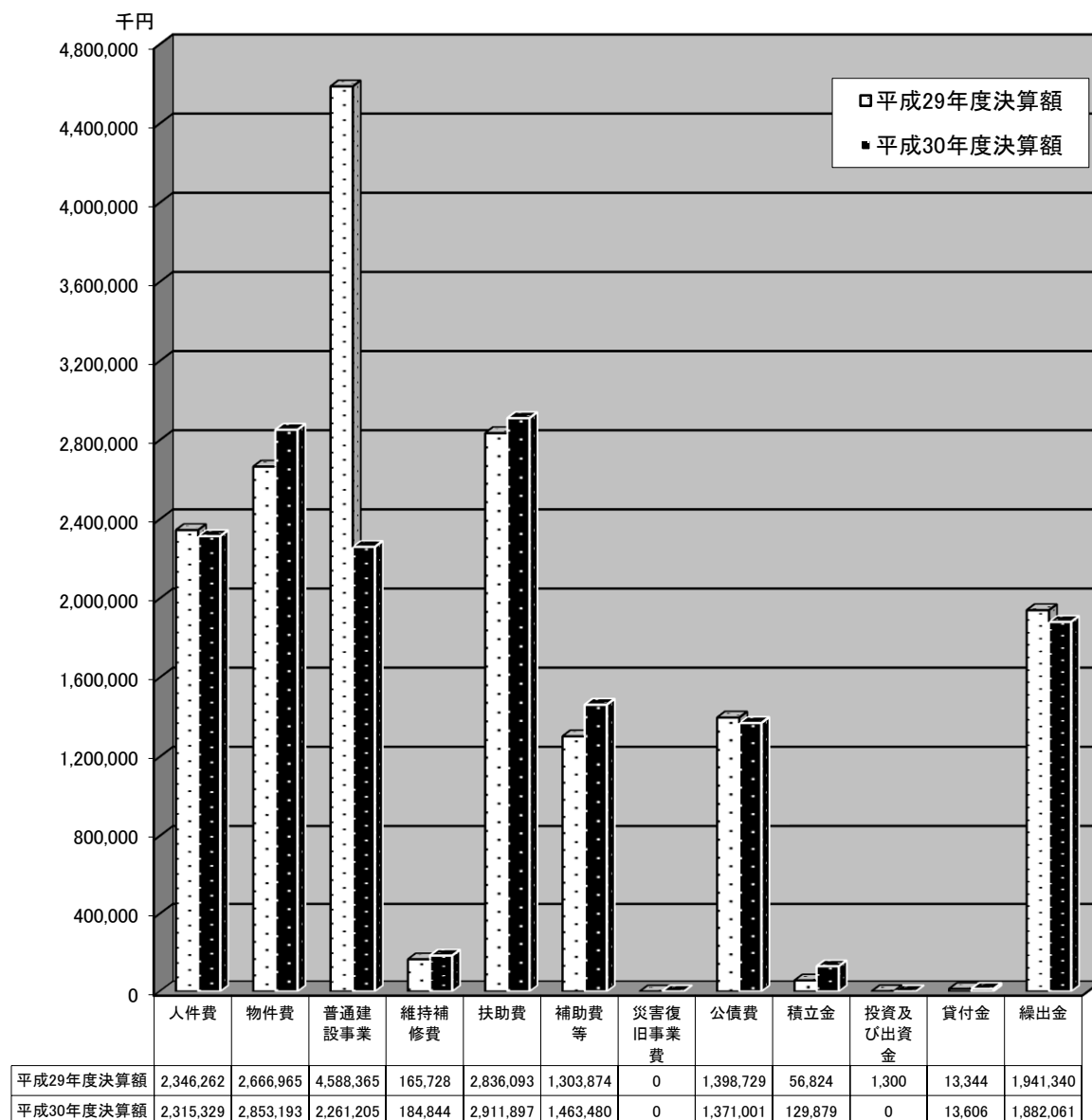


2-5 一般会計決算の歳出（性質別）の状況

総括

(単位：千円，%)

区分	平成30年度 決算額	決算額 構成比	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
人件費	2,315,329	15.0	2,346,262	△ 30,933	△ 1.3
物件費	2,853,193	18.6	2,666,965	186,228	7.0
普通建設事業費	2,261,205	14.7	4,588,365	△ 2,327,160	△ 50.7
その他	7,956,768	51.7	7,717,232	239,536	3.1
維持補修費	184,844	1.2	165,728	19,116	11.5
扶助費	2,911,897	18.9	2,836,093	75,804	2.7
補助費等	1,463,480	9.5	1,303,874	159,606	12.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0
公債費	1,371,001	8.9	1,398,729	△ 27,728	△ 2.0
積立金	129,879	0.9	56,824	73,055	128.6
投資及び出資金	0	0.0	1,300	△ 1,300	△ 100.0
貸付金	13,606	0.1	13,344	262	2.0
繰出金	1,882,061	12.2	1,941,340	△ 59,279	△ 3.1
合計	15,386,495	100.0	17,318,824	△ 1,932,329	△ 11.2

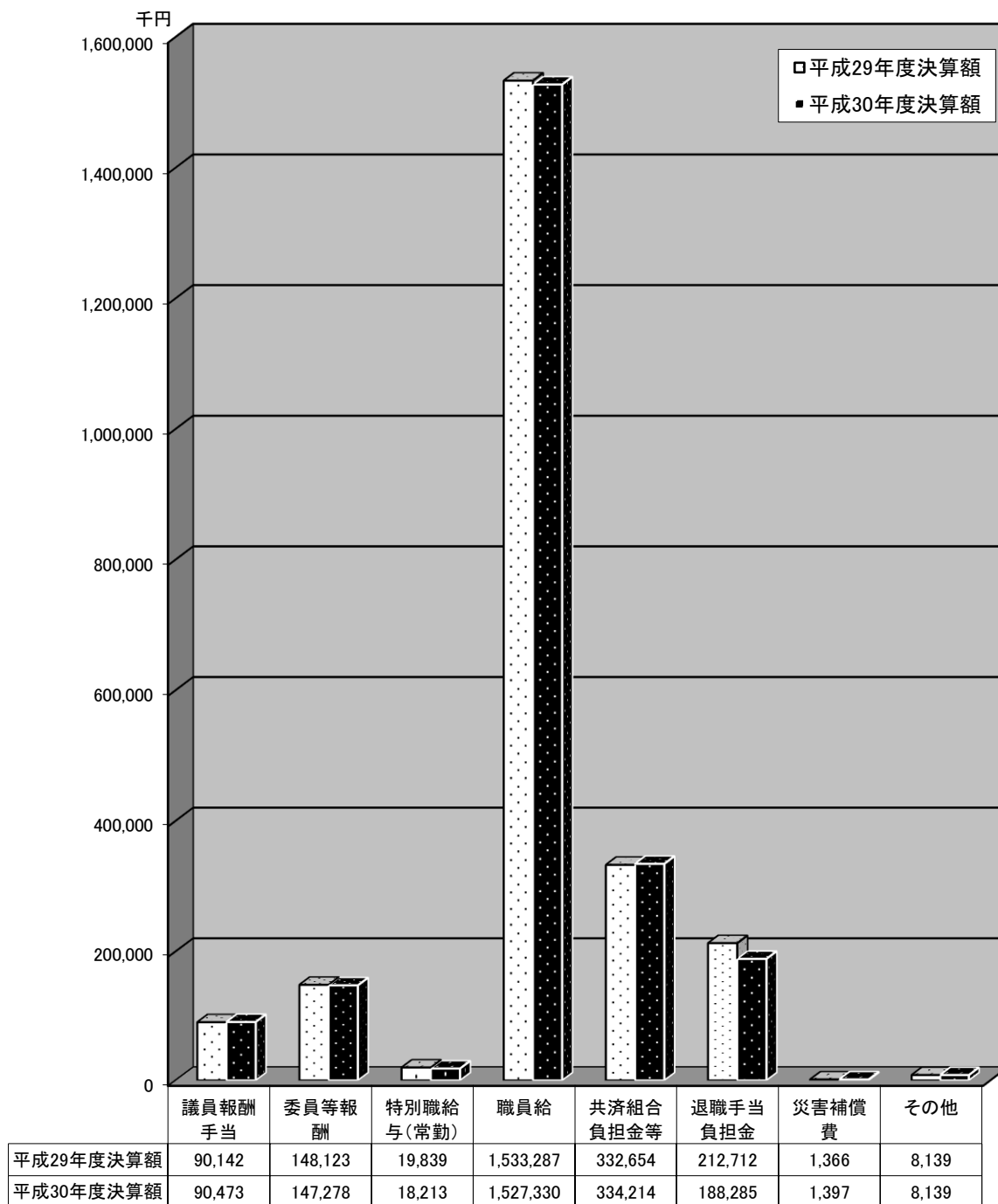


2-6 一般会計決算の歳出（性質別内訳明細）の状況

①人件費

（単位：千円，％）

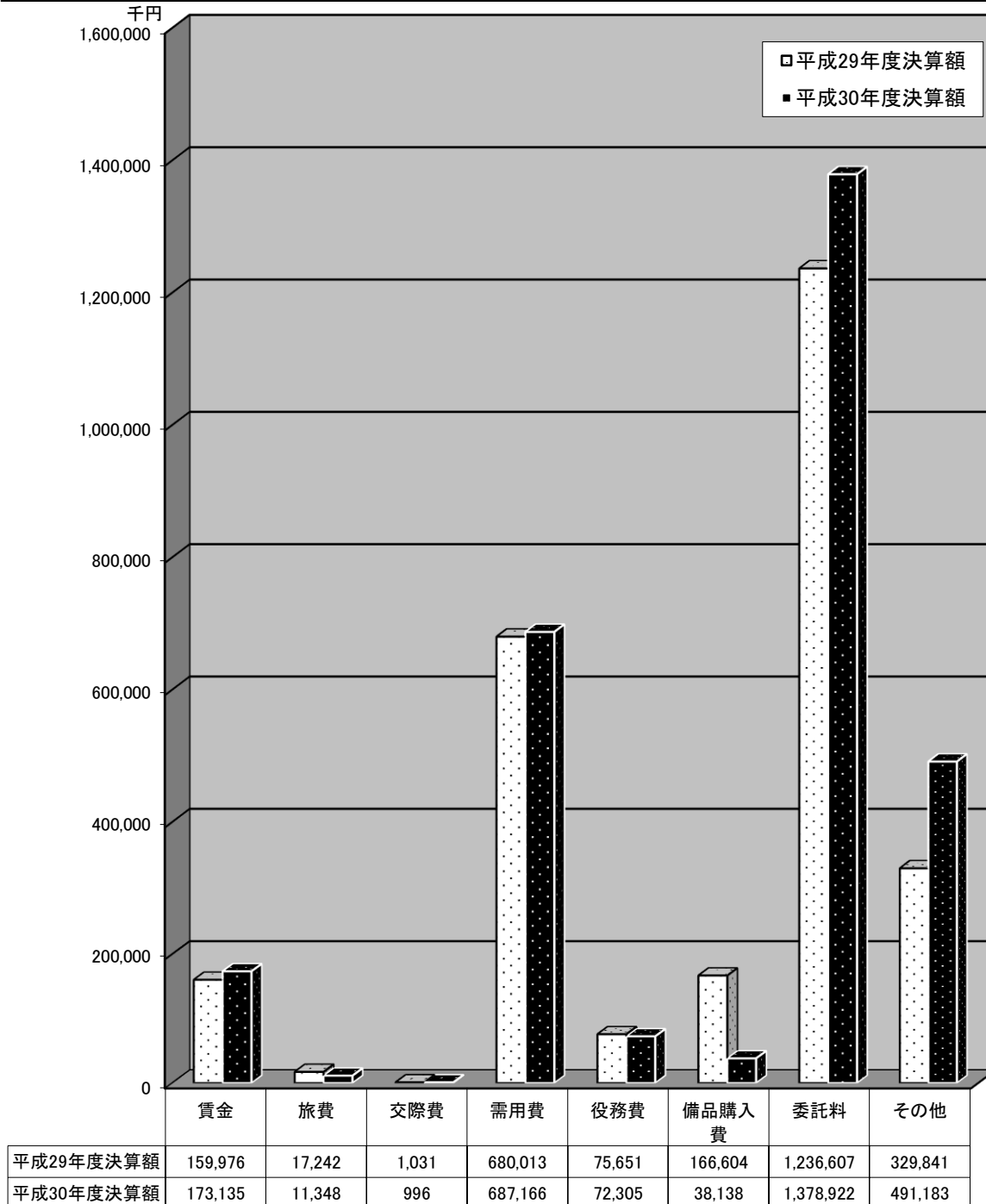
区 分	平成30年度 決 算 額	決 算 額 構 成 比	平成29年度 決 算 額	対前年度 決 算 額 増 減 額	対前年度 決 算 額 増 減 率
議員報酬手当	90,473	3.9	90,142	331	0.4
委員等報酬	147,278	6.4	148,123	△ 845	△ 0.6
特別職給与（常勤）	18,213	0.8	19,839	△ 1,626	△ 8.2
職員給	1,527,330	66.0	1,533,287	△ 5,957	△ 0.4
共済組合負担金等	334,214	14.4	332,654	1,560	0.5
退職手当負担金	188,285	8.1	212,712	△ 24,427	△ 11.5
災害補償費	1,397	0.1	1,366	31	2.3
その他	8,139	0.3	8,139	0	0.0
計	2,315,329	100.0	2,346,262	△ 30,933	△ 1.3



②物件費

(単位：千円，%)

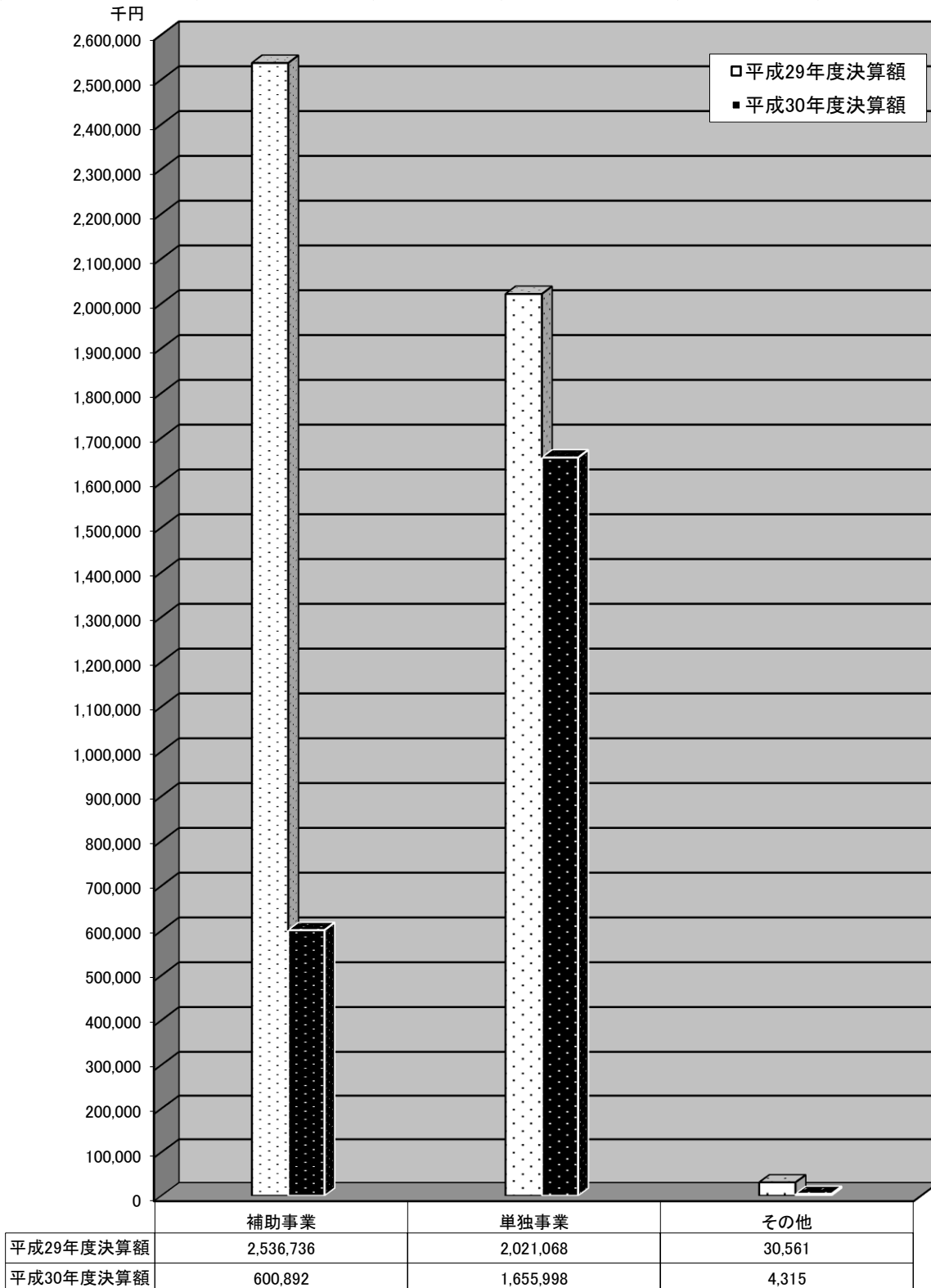
区 分	平成30年度 決 算 額	決算額 構成比	平成29年度 決 算 額	対前年度決算 額増減額	対前年度決算 額増減率
賃金	173,135	6.1	159,976	13,159	8.2
旅費	11,348	0.4	17,242	△ 5,894	△ 34.2
交際費	996	0.0	1,031	△ 35	△ 3.4
需用費	687,166	24.1	680,013	7,153	1.1
役務費	72,305	2.5	75,651	△ 3,346	△ 4.4
備品購入費	38,138	1.4	166,604	△ 128,466	△ 77.1
委託料	1,378,922	48.3	1,236,607	142,315	11.5
その他	491,183	17.2	329,841	161,342	48.9
計	2,853,193	100.0	2,666,965	186,228	7.0



③普通建設事業費

(単位：千円，%)

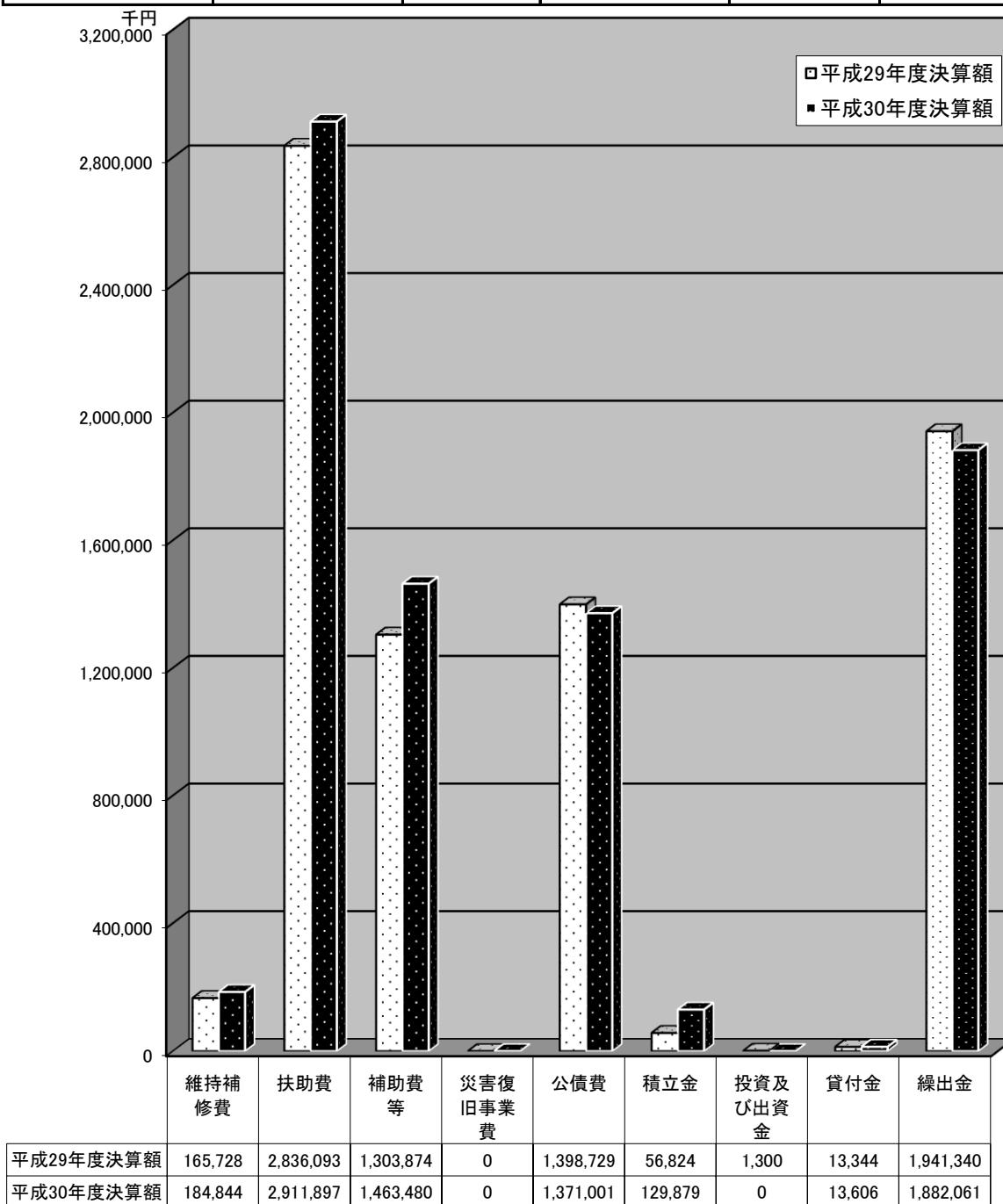
区 分	平成30年度 決 算 額	決算額 構成比	平成29年度 決 算 額	対前年度決算 額増減額	対前年度決算 額増減率
補助事業	600,892	26.6	2,536,736	△ 1,935,844	△ 76.3
単独事業	1,655,998	73.2	2,021,068	△ 365,070	△ 18.1
その他	4,315	0.2	30,561	△ 26,246	△ 85.9
計	2,261,205	100.0	4,588,365	△ 2,327,160	△ 50.7



④その他

(単位：千円，%)

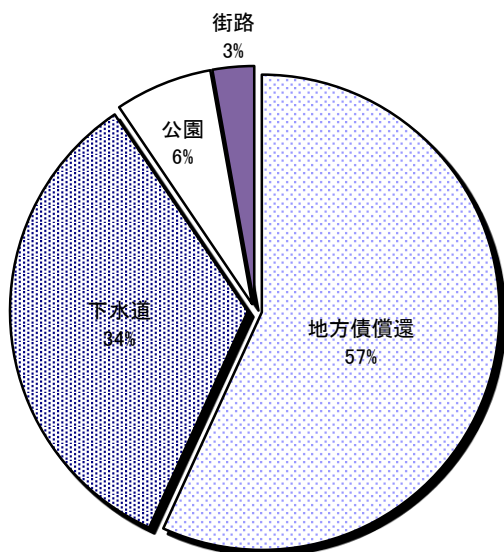
区 分	平成30年度 決 算 額	決算額 構成比	平成29年度 決 算 額	対前年度 決 算 額 増 減 額	対前年度 決 算 額 増 減 率
維持補修費	184,844	2.3	165,728	19,116	11.5
扶助費	2,911,897	36.6	2,836,093	75,804	2.7
補助費等	1,463,480	18.4	1,303,874	159,606	12.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0
公債費	1,371,001	17.2	1,398,729	△ 27,728	△ 2.0
積立金	129,879	1.6	56,824	73,055	128.6
投資及び出資金	0	0.0	1,300	△ 1,300	△ 100.0
貸付金	13,606	0.2	13,344	262	2.0
繰出金	1,882,061	23.7	1,941,340	△ 59,279	△ 3.1
計	7,956,768	100.0	7,717,232	239,536	3.1



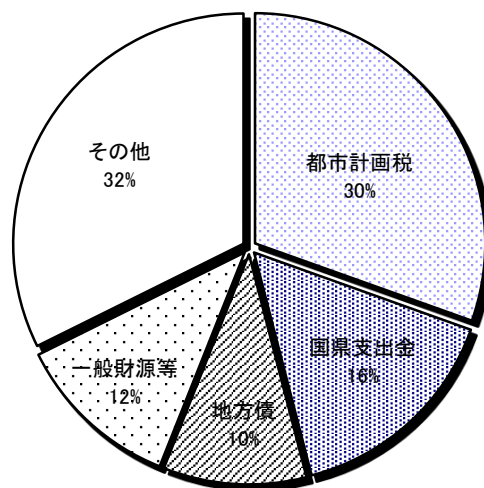
2-7 都市計画税の使途状況

区 分		平成30年度（決算） （千円）	
都市計画事業費等	街 路		42,993
	公 園		101,108
	下 水 道		514,158
	そ の 他		
	市 街 地 開 発 事 業		
	都市計画事業費計	A	658,259
	土地区画整理事業費	B	
地方債償還額	C	865,744	
合 計 (A+B+C)	D	1,524,003	
Dの財源内訳	地 方 債	E	153,100
	支 出 金	F	236,606
	負 担 金 そ の 他	G	492,663
	都市計画税収入額	H	464,062
	一 般 財 源 等	I	177,572
	D - (E + F + G + H)		
合 計		1,524,003	
充当割合	$\frac{H}{H+I} \times 100 (\%)$	J	72.3%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



2-8 消費税率引上げ分の地方消費税交付金が充てられる経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 357,667 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,694,763 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名(目)		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	社会福祉総務費(特別会計繰出金を除く)	35,096	0	0	606	5,582	28,908
	老人福祉費	52,148	0	0	1,648	8,172	42,328
	障害者福祉費	852,118	623,461	0	23	37,000	191,634
	医療福祉費	368,067	134,666	0	37,863	31,644	163,894
	福祉センター費	37,674	771	0	229	5,935	30,739
	総合保健福祉社会館費	37,615	0	0	3,245	5,562	28,808
	児童福祉総務費	4,767	1,332	0	0	556	2,879
	児童措置費	712,043	598,541	0	0	18,368	95,134
	児童福祉施設費	197	0	0	0	32	165
	保育所費	839,325	355,760	19,600	171,373	47,351	245,241
	児童館費	119,975	28,067	0	34,153	9,347	48,408
	認定こども園費	306,952	205,503	0	0	16,418	85,031
	小計	3,365,977	1,948,101	19,600	249,140	185,967	963,169
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金	288,587	165,617	0	0	19,901	103,069
	後期高齢者医療特別会計繰出金	468,810	61,031	0	0	65,992	341,787
	介護保険特別会計繰出金	382,726	4,727	0	0	61,172	316,827
	小計	1,140,123	231,375	0	0	147,065	761,683
保健 衛生	保健衛生総務費	38,681	3,200	0	287	5,695	29,499
	予防費	112,281	368	0	24,000	14,227	73,686
	健康増進費	37,701	2,151	0	6,429	4,713	24,408
	小計	188,663	5,719	0	30,716	24,635	127,593
合計		4,694,763	2,185,195	19,600	279,856	357,667	1,852,445

(注) 交付金の充当は、各事業(目)の一般財源の比率に応じて按分しています。

3 平成30年度国民健康保険特別会計決算

平成30年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額50億8千814万7千円、歳出総額47億7千223万5千円となり、前年度と比較し、歳入については、9億3千150万3千円（15.5%）の減、歳出については、8億3千474万2千円（14.9%）の減となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、3億1千591万2千円となり、前年度と比較し、9千676万1千円（23.4%）の減となりました。

歳入の主なものについては、国民健康保険税が決算額10億5千524万8千円で、2千438万円（2.3%）の減、国庫支出金が決算額8千円で、11億6千846万1千円（100.0%）の減、県支出金が決算額32億296万9千円で、29億587万8千円（978.1%）の増となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が決算額31億237万5千円で、1億7千278万1千円（5.3%）の減、国民健康保険事業費納付金が決算額14億8千345万5千円で皆増、保健事業費が4千494万3千円で、84万8千円（1.9%）の減、諸支出金が決算額4千940万6千円で、689万7千円（12.2%）の減となりました。

歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額	決算額 構成比	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
国民健康保険税	1,002,920	1,055,248	20.7	1,079,628	△ 24,380	△ 2.3
使用料及び手数料	1,000	902	0.1	1,014	△ 112	△ 11.0
国庫支出金	8	8	0.0	1,168,469	△ 1,168,461	△ 100.0
県支出金	3,221,584	3,202,969	62.9	297,091	2,905,878	978.1
財産収入	1	0	0.0	0	0	0.0
繰入金	394,703	379,503	7.5	377,534	1,969	0.5
繰越金	199,119	412,673	8.1	537,326	△ 124,653	△ 23.2
諸収入	16,588	36,844	0.7	35,518	1,326	3.7
町債	1	0	0.0	0	0	0.0
療養給付費等交付金	0	0	0.0	41,696	△ 41,696	皆減
前期高齢者交付金	0	0	0.0	1,347,453	△ 1,347,453	皆減
共同事業交付金	0	0	0.0	1,133,921	△ 1,133,921	皆減
歳入合計	4,835,924	5,088,147	100.0	6,019,650	△ 931,503	△ 15.5

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額	決算額 構成比	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
総務費	94,710	92,056	1.9	97,091	△ 5,035	△ 5.2
保険給付費	3,145,048	3,102,375	65.0	3,275,156	△ 172,781	△ 5.3
国民健康保険事業費納付金	1,485,672	1,483,455	31.1	0	1,483,455	皆増
保健事業費	52,947	44,943	1.0	45,791	△ 848	△ 1.9
基金積立金	1	0	0.0	0	0	0.0
諸支出金	52,414	49,406	1.0	56,303	△ 6,897	△ 12.2
予備費	5,132	0	0.0	0	0	0.0
後期高齢者支援金等	0	0	0.0	693,671	△ 693,671	皆減
前期高齢者納付金等	0	0	0.0	2,521	△ 2,521	皆減
老人保健拠出金	0	0	0.0	12	△ 12	皆減
介護納付金	0	0	0.0	262,868	△ 262,868	皆減
共同事業拠出金	0	0	0.0	1,173,564	△ 1,173,564	皆減
歳出合計	4,835,924	4,772,235	100.0	5,606,977	△ 834,742	△ 14.9

【歳入歳出差引等】

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	315,912	412,673	△ 96,761	△ 23.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
実質収支額	315,912	412,673	△ 96,761	△ 23.4

4 平成30年度公共下水道事業特別会計決算

平成30年度公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入総額17億3千640万3千円、歳出総額17億1千29万1千円となり、前年度と比較し、歳入については、1億1千296万3千円（6.1%）の減、歳出については、1億1千116万5千円（6.1%）の減となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、2千611万2千円で、翌年度へ繰り越すべき財源として1千309万7千円を充てると、実質収支額は、1千301万5千円となり、前年度と比較し、343万8千円（35.9%）の増となりました。

歳入の主なものについては、分担金及び負担金が決算額3千33万6千円で、2千58万円（210.9%）の増、使用料及び手数料が決算額7億4千764万9千円で、6千171万2千円（9.0%）の増、国庫支出金が決算額2億1千426万2千円で、4千264万円（16.6%）の減、県支出金が決算額8千705万6千円で、7千184万6千円（45.2%）の減、繰入金が決算額4億7千2万3千円で、1億777万7千円（18.7%）の減、町債が決算額1億5千310万円で、2千840万円（22.8%）の増となりました。

歳出の主なものについては、下水道費が決算額10億2千905万7千円で、8千983万7千円（8.0%）の減、公債費が決算額6億8千123万4千円で、2千132万8千円（3.0%）の減となりました。

歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額	決算額 構成比	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
分担金及び負担金	29,812	30,336	1.7	9,756	20,580	210.9
使用料及び手数料	735,082	747,649	43.1	685,937	61,712	9.0
国庫支出金	291,116	214,262	12.3	256,902	△ 42,640	△ 16.6
県支出金	144,192	87,056	5.0	158,902	△ 71,846	△ 45.2
財産収入	1	0	0.0	0	0	0.0
繰入金	495,277	470,023	27.1	577,800	△ 107,777	△ 18.7
繰越金	27,910	27,910	1.6	25,711	2,199	8.6
諸収入	414	6,067	0.4	9,658	△ 3,591	△ 37.2
町債	192,800	153,100	8.8	124,700	28,400	22.8
歳入合計	1,916,604	1,736,403	100.0	1,849,366	△ 112,963	△ 6.1

【歳出】

(単位：千円，%)

	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額	決算額 構成比	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
下水道費	1,235,067	1,029,057	60.2	1,118,894	△ 89,837	△ 8.0
公債費	681,237	681,234	39.8	702,562	△ 21,328	△ 3.0
予備費	300	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	1,916,604	1,710,291	100.0	1,821,456	△ 111,165	△ 6.1

【歳入歳出差引等】

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	26,112	27,910	△ 1,798	△ 6.4
翌年度へ繰り越すべき財源	13,097	18,333	△ 5,236	△ 28.6
実質収支額	13,015	9,577	3,438	35.9

5 平成30年度農業集落排水事業特別会計決算

平成30年度農業集落排水事業特別会計の決算額は、歳入総額1億3千111万2千円、歳出総額1億2千963万2千円となり、前年度と比較し、歳入については、792万2千円（6.4%）の増、歳出については、778万6千円（6.4%）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、148万円となり、前年度と比較し、13万6千円（10.1%）の増となりました。

歳入の主なものについては、分担金及び負担金が決算額65万5千円で、41万4千円（38.7%）の減、使用料及び手数料が決算額2千515万5千円で、12万7千円（0.5%）の増、国庫支出金が200万円で増減なし、県支出金が決算額221万8千円で、136万3千円（159.4%）の増、繰入金が決算額9千791万4千円で、807万5千円（9.0%）の増、諸収入が決算額72万6千円で、100万6千円（58.1%）の減、町債が決算額110万円で、10万円（8.3%）の減となりました。

歳出の主なものについては、管理費が決算額5千385万3千円で、703万5千円（15.0%）の増、公債費が決算額7千577万9千円で、75万1千円（1.0%）の増となりました。

歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額	決算額 構成比	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
分担金及び負担金	649	655	0.5	1,069	△414	△38.7
使用料及び手数料	24,056	25,155	19.2	25,028	127	0.5
国庫支出金	2,000	2,000	1.5	2,000	0	0.0
県支出金	2,218	2,218	1.7	855	1,363	159.4
繰入金	105,886	97,914	74.7	89,839	8,075	9.0
繰越金	1,344	1,344	1.0	1,467	△123	△8.4
諸収入	725	726	0.6	1,732	△1,006	△58.1
町債	1,100	1,100	0.8	1,200	△100	△8.3
歳入合計	137,978	131,112	100.0	123,190	7,922	6.4

【歳出】

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額	決算額 構成比	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
管理費	61,796	53,853	41.5	46,818	7,035	15.0
公債費	75,782	75,779	58.5	75,028	751	1.0
予備費	400	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	137,978	129,632	100.0	121,846	7,786	6.4

【歳入歳出差引等】

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	1,480	1,344	136	10.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
実質収支額	1,480	1,344	136	10.1

6 平成30年度介護保険特別会計決算

平成30年度介護保険特別会計の決算額は、歳入総額32億5千854万5千円、歳出総額31億6千97万1千円となり、前年度と比較し、歳入については、9千11万7千円(2.8%)の増、歳出については、1億707万7千円(3.5%)の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、9千757万4千円となり、前年度と比較し、1千696万円(14.8%)の減となりました。

歳入の主なものについては、介護保険料が65歳以上の第1号被保険者数の増加などに伴い、決算額8億4千891万7千円で、3千892万3千円(4.8%)の増、国庫支出金が決算額6億1千197万8千円で、843万3千円(1.4%)の増、県支出金が決算額4億4千521万3千円で、1千226万5千円(2.8%)の増となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が居宅介護サービス給付費等の全体的な伸びにより、決算額28億7千22万9千円で、5千400万円(1.9%)の増、地域支援事業費が、介護予防・生活支援サービス事業費や包括的支援事業費などで、決算額1億567万6千円で、2千755万円(35.3%)の増、基金積立金が決算額1億円で、2千万円(25.0%)の増、諸支出金が決算額1千786万6千円で、1千43万7千円(140.5%)の増となりました。

歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額	決算額 構成比	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
保 険 料	855,128	848,917	26.0	809,994	38,923	4.8
使用料及び手数料	100	125	0.0	136	△ 11	△ 8.1
国 庫 支 出 金	659,657	611,978	18.8	603,545	8,433	1.4
支払基金交付金	862,064	787,990	24.2	784,575	3,415	0.4
県 支 出 金	454,978	445,213	13.7	432,948	12,265	2.8
財 産 収 入	1	0	0.0	0	0	0.0
繰 入 金	473,731	448,589	13.8	436,743	11,846	2.7
繰 越 金	23,671	114,534	3.5	98,725	15,809	16.0
諸 収 入	5,741	1,199	0.0	1,762	△ 563	△ 32.0
歳 入 合 計	3,335,071	3,258,545	100.0	3,168,428	90,117	2.8

【歳出】

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額	決算額 構成比	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
総 務 費	71,564	67,200	2.1	66,777	423	0.6
保 険 給 付 費	3,034,088	2,870,229	90.8	2,816,229	54,000	1.9
財政安定化基金拠出金	2	0	0.0	5,333	△ 5,333	皆減
地域支援事業費	109,718	105,676	3.3	78,126	27,550	35.3
基金積立金	100,000	100,000	3.2	80,000	20,000	25.0
諸 支 出 金	18,699	17,866	0.6	7,429	10,437	140.5
予 備 費	1,000	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	3,335,071	3,160,971	100.0	3,053,894	107,077	3.5

【歳入歳出差引等】

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	97,574	114,534	△ 16,960	△ 14.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
実質収支額	97,574	114,534	△ 16,960	△ 14.8

7 平成30年度後期高齢者医療特別会計決算

平成30年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額8億9千50万5千円、歳出総額8億8千939万円となり、前年度と比較し、歳入については、5千87万1千円（6.1％）の増、歳出については、5千168万4千円（6.2％）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、111万5千円となり、前年度と比較し、81万3千円（42.2％）の減となりました。

歳入の主なものについては、保険料が決算額3億6千958万6千円で、2千3百5万5千円（6.7％）の増、繰入金が決算額5億1千54万5千円で、2千7百7万8千円（5.6％）の増となりました。

歳出の主なものについては、後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金が決算額8億5千533万5千円で、4千972万4千円（6.2％）の増となりました。

歳入・歳出の状況

【歳入】

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額	決算額 構成比	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
保 険 料	371,959	369,586	41.5	346,531	23,055	6.7
使用料及び手数料	82	79	0.0	95	△ 16	△ 16.8
繰 入 金	511,922	510,545	57.3	483,467	27,078	5.6
繰 越 金	1,928	1,928	0.2	1,338	590	44.1
諸 収 入	8,635	8,367	1.0	8,203	164	2.0
歳 入 合 計	894,526	890,505	100.0	839,634	50,871	6.1

【歳出】

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額	決算額 構成比	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
総 務 費	22,857	22,322	2.5	21,551	771	3.6
納 付 金	857,042	855,335	96.2	805,611	49,724	6.2
保 健 事 業 費	12,595	11,433	1.3	10,119	1,314	13.0
諸 支 出 金	532	300	0.0	425	△ 125	△ 29.4
予 備 費	1,500	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	894,526	889,390	100.0	837,706	51,684	6.2

【歳入歳出差引等】

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	1,115	1,928	△ 813	△ 42.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
実質収支額	1,115	1,928	△ 813	△ 42.2

8 平成30年度水道事業会計決算の概要

平成30年度水道事業概況について報告いたします。

本年度末の給水件数は、前年度末の16,705件から876件増の17,581件、給水人口は、40,785人から162人増の40,947人となりました。年間総配水量は、4,324,412m³で前年度より257,763m³増加し、また普及率は、前年度より0.1ポイント増の86.0%となりました。

収益的収支は、水道事業収益1,225,631,334円(1,131,396,976円)に対し、水道事業費用1,007,436,752円(959,589,269円)となり、171,807,707円の純利益となりました。事業収益の主なものは、給水収益1,011,303,065円(936,463,399円)で、全体の82.5%を占めています。事業費用で主なものは、受水費342,395,100円(317,032,505円)であります。

次に資本的収支であります。資本的収入366,915,340円(364,236,940円)に対し、資本的支出は722,845,896円(663,871,764円)となり、支出の主なものは施工監理及び実施設計委託料60,019,212円(55,573,344円)、工事請負費596,839,948円(542,561,060円)、企業債償還金52,707,320円であります。

注 () の数字は、消費税抜額

※当年度純利益171,807,707円のうち118,779,267円は長期前受金戻入分になりますので、戻入分を除いた53,028,440円が積立可能額となります。

収入・支出等の状況

【収益的収入及び支出】※収益的収入・支出…営業活動などの損益取引に基づくもの

(単位：円、%)

区分	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
収入					
水道事業収益	1,201,809,000	1,225,631,334	1,210,596,698	15,034,636	1.2
支出					
水道事業費用	1,128,226,581	1,007,436,752	994,055,502	13,381,250	1.3

※ 消費税・地方消費税を含んだ金額です。

※ 収入支出差引額と純利益(損益計算書により算出)とは一致しません。

【資本的収入及び支出】※資本的収入・支出…施設整備に関する取引

(単位：円、%)

区分	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	対前年度 決算額 増減額	対前年度 決算額 増減率
収入					
資本的収入	244,220,000	366,915,340	255,423,140	111,492,200	43.6
支出					
資本的支出	864,267,856	722,845,896	470,469,360	252,376,536	53.6

※ 消費税・地方消費税を含んだ金額です。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額355,930,556円は、当年度分消費税資本的収支調整額32,601,140円、過年度分損益勘定留保資金323,329,416円で補てんしました。

【業務量】

	平成30年度末	平成29年度末	増減
家事用給水件数	17,581件	16,705件	876件

	平成30年度末	平成29年度末	増減
給水人口	40,947人	40,785人	162人

	平成30年度	平成29年度	増減
年間総配水量	4,324,412m ³	4,066,649m ³	257,763m ³
一日平均配水量	11,848m ³	11,142m ³	706m ³

平成30年度阿見町水道事業損益計算書(税抜)

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	936,463,399		
(2) 受託工事収益	9,034,888		
(3) その他営業収益	2,484,181	947,982,468	
2 営業費用			
(1) 受水費	317,032,505		
(2) 原水及び浄水費	36,387,894		
(3) 配水及び給水費	134,620,429		
(4) 受託工事費	415,000		
(5) 総係費	140,698,236		
(6) 減価償却費	290,010,239		
(7) 資産減耗費	16,968,805		
(8) その他営業費用	390,340	936,523,448	
営業利益			11,459,020
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	447,013		
(2) 他会計負担金	47,379,683		
(3) 長期前受金戻入	118,779,267		
(4) 雑収益	578,142		
(5) 受託工事収益	13,981,500	181,165,605	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,243,768		
(2) 雑支出	830,253		
(3) 受託工事費	0	21,074,021	160,091,584
経常利益			171,550,604
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	2,248,903	2,248,903	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,991,800		
(2) その他特別損失	0		
(3) 災害による損失	0	1,991,800	257,103
当年度純利益			171,807,707
前年度繰越利益剰余金			54,851
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			171,862,558

平成30年度阿見町水道事業貸借対照表(税抜)

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		131,208,483	
ロ 建物	739,295,831		
減価償却累計額	<u>△237,222,631</u>	502,073,200	
ハ 構築物	9,012,567,028		
減価償却累計額	<u>△2,650,596,096</u>	6,361,970,932	
ニ 機械及び装置	1,923,142,996		
減価償却累計額	<u>△1,189,774,525</u>	733,368,471	
ホ 車輛運搬具	6,363,352		
減価償却累計額	<u>△6,045,185</u>	318,167	
ヘ 工具器具及び備品	34,405,805		
減価償却累計額	<u>△28,802,231</u>	5,603,574	
ト 建設仮勘定		<u>87,824,006</u>	
有形固定資産合計			7,822,366,833

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		259,200	
ロ ソフトウェア		<u>4,752,534</u>	
無形固定資産合計			5,011,734

(3)投資その他の資産

イ 投資有価証券		0	
ロ 基金		24,000,000	
ハ その他投資		<u>47,940</u>	
投資その他の資産合計			<u>24,047,940</u>

固定資産合計 7,851,426,507

2 流動資産

(1)現金預金		1,315,283,892	
(2)未収金	353,774,740		
(3)貸倒引当金	<u>△16,282,256</u>	337,492,484	
(4)貯蔵品		9,801,422	
(5)前払費用		<u>38,880</u>	

流動資産合計 1,662,616,678

資産合計 9,514,043,185

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,516,275,849</u>		
企業債合計		<u>1,516,275,849</u>	
固定負債合計			1,516,275,849
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>56,943,392</u>		
企業債合計		56,943,392	
(2) 未払金		132,246,539	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,192,632</u>		
引当金合計		2,192,632	
(4) その他流動負債		<u>3,103,970</u>	
流動負債合計			194,486,533
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,547,679,863	
(2) 収益化累計額		<u>△1,616,125,300</u>	
繰延収益合計			<u>2,931,554,563</u>
負債合計			<u>4,642,316,945</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,942,876	
(2) 繰入資本金		58,840,000	
(3) 組入資本金		<u>3,854,442,589</u>	
資本金合計			3,924,225,465
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	159,638,217		
ロ 利益積立金	331,000,000		
ハ 建設改良積立金	285,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>171,862,558</u>		
利益剰余金合計		<u>947,500,775</u>	
剰余金合計			<u>947,500,775</u>
資本合計			<u>4,871,726,240</u>
負債資本合計			<u>9,514,043,185</u>

9 町民の町税負担状況

区 分	平成30年度歳入 決算額 (千円)	一人当たり(円)	一世帯当たり(円)
町民税	3,248,121	68,265	164,871
個人	2,496,004	52,457	126,694
法人	752,117	15,808	38,177
固定資産税	3,598,638	75,632	182,663
軽自動車税	120,761	2,538	6,130
町たばこ税	374,025	7,861	18,985
都市計画税	464,062	9,753	23,555
町 税 計	7,805,607	164,049	396,204

※平成31年4月1日 人 口 47,581人
現在常住人口調査 世帯数 19,701世帯

10 町債（借入金）の現在高

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 借入額	平成30年度中 償還額	平成30年度末 現在高
一般会計	14,848,760	1,331,000	1,287,760	14,892,000
特別会計	7,124,351	154,200	607,453	6,671,098
公共下水道事業特別会計	6,088,843	153,100	552,159	5,689,784
農業集落排水事業特別会計	1,035,508	1,100	55,294	981,314
公営企業会計（水道事業会計）	1,425,927	200,000	52,707	1,573,220

11 基金の現在高

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 取崩額	平成30年度中 積立額	平成30年度末 現在高
財政調整基金	2,716,600	220,863	3	2,495,740
公共公益施設整備基金	358,800		58,800	417,600
減債基金	373,100			373,100
ふるさと創生基金	4,673			4,673
借地取得基金	886,702	101,147		785,555
地域福祉基金	295,000			295,000
公民館整備基金	48,300		40	48,340
下村千秋文学記念基金	2,239	685		1,554
町営住宅建替基金	205,700		180	205,880
みどりの基金	19,800	570	20	19,250
予科練平和記念館整備管理基金	8,700		11,428	20,128
収入印紙等購買基金	3,000			3,000
文化財保護基金	2,294			2,294
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	43,078	54,000	49,408	38,486
文化芸術振興基金			10,000	10,000
小 計	4,967,986	377,265	129,879	4,720,600
国民健康保険支払準備基金	280,000			280,000
公共下水道整備基金	100			100
農業集落排水事業債減債基金	59,032	22,558		36,474
介護給付費準備基金	236,368		100,000	336,368
合 計	5,543,486	399,823	229,879	5,373,542

(単位：千円)

		平成29年度末 現在高	平成30年度中 引渡又は取崩額	平成30年度中 取得又は積立額	平成30年度末 現在高
土地開発基金	現金	3,600			3,600
	土地	6,655.93㎡			6,655.93㎡